

平成30年度

魚沼市公営企業会計  
決算審査意見書

魚沼市監査委員

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	35

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
4. 「-」は、該当数値のないものである。  
5. 「△」は、減またはマイナスである。  
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。  
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

## 第1 審査の対象

- (1) 平成30年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 平成30年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 平成30年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 平成30年度 魚沼市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月26日まで

## 3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

# 病院事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

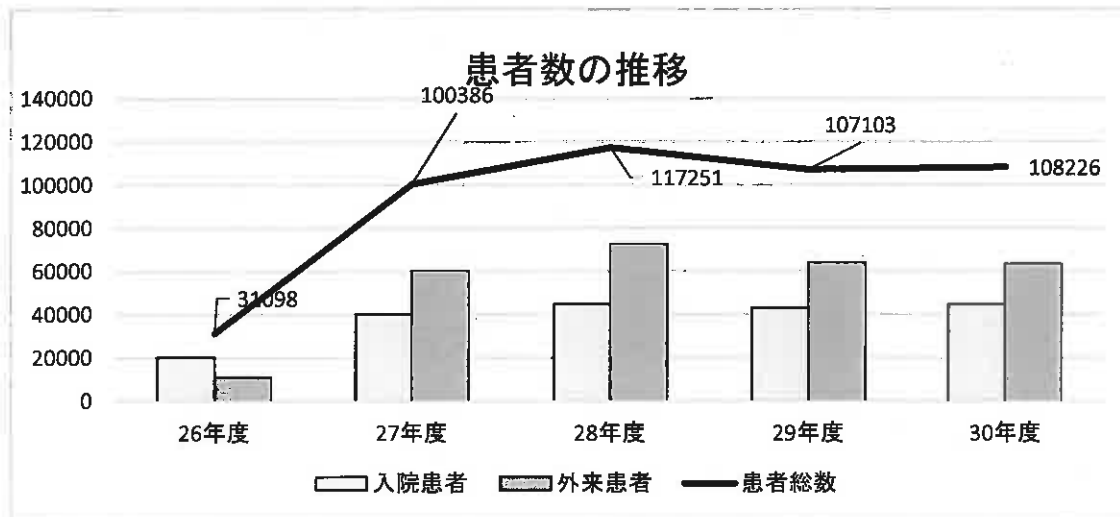
小出病院

単位:人、床、%

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
入院患者数	44,935	43,131	1,804	4.2
一般病床	30,459	30,673	△ 214	△ 0.7
療養病床	14,476	12,458	2,018	16.2
外来患者数	63,291	63,972	△ 681	△ 1.1
総患者数	108,226	107,103	1,123	1.0
1日平均				
入院患者数	123.1	118.2	4.9	4.1
外来患者数	250.2	253.0	△ 2.8	△ 1.1
病床数	134	134	0	0.0
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	44	0	0.0
病床利用率	91.9	88.2	3.7	
一般病床	92.7	93.4	△ 0.7	
療養病床	90.1	77.6	12.5	

小出病院は、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行なった。入院患者数は前年度に比べ、1,804人増加し1日平均123.1人であった。病床利用率は91.9%と前年より3.7ポイント増加した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ681人減少し1日平均250.2人であった。

平成26度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



※28年度までは小出病院と堀之内病院の合算数値

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入

単位：円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	41,386,000	41,385,000	100.0	5.7	△ 1,000	41,385,000
医業外収益	779,513,000	679,712,500	87.2	94.3	△ 99,800,500	749,816,240
特別利益	101,000	0	0.0	0.0	△ 101,000	214,313,464
計	821,000,000	721,097,500	87.8	100.0	△ 99,902,500	1,005,514,704

予算額8億2,100万円に対し、決算額は7億2,110万円となり、予算額に対して9,990万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金である。

また、予算額に対する収入率は87.8%（前年度96.7%）で、前年度に比べ8.9ポイント低下した。

#### ② 収益的支出

単位：円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	894,318,000	791,927,300	88.6	97.5	0	102,390,700	790,989,869
医業外費用	20,581,000	20,475,036	99.5	2.5	0	105,964	21,127,580
特別損失	101,000	0	0.0	0.0	0	101,000	636,862,992
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	916,000,000	812,402,336	88.7	100.0	0	103,597,664	1,448,980,441

予算額9億1,600万円に対し、決算額は8億1,240万円で、1億360万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の97.5%となった。

また、予算に対する執行率は88.7%（前年度97.6%）で、前年度に比べ8.9ポイント低下した。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	397,100,000	397,000,000	100.0	50.9	△ 100,000	405,100,000
出資金	88,545,000	88,544,000	100.0	11.4	△ 1,000	76,308,000
負担金	301,354,000	293,953,000	97.5	37.7	△ 7,401,000	234,360,000
補助金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	62,050,000
計	787,000,000	779,497,000	99.0	100.0	△ 7,503,000	777,818,000

予算額7億8,700万円に対し、決算額は7億7,950万円となり、予算額に対して750万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は99.0%（前年度89.3%）で、前年度に比べ9.7ポイント上昇した。

## ①資本的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	519,155,000	512,374,849	98.7	100.0	0	6,780,151	521,661,674
企業債償還金	285,845,000	285,718,501	100.0	35.8	0	126,499	280,431,444
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	806,000,000	798,093,350	99.0	100.0	0	7,906,650	802,093,118

予算額8億600万円に対し、決算額は7億9,809万円で、791万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は99.0%（前年度89.6%）で前年度に比べ9.4ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計7億7,950万円と資本的支出合計7億9,809万円の差引不足額1,860万円は、過年度損益勘定留保資金、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,860万円で補てんした。

## 3 経営状況について

## (1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	791,927,300	790,989,869	937,431	0.1
医業利益(△損失)	△ 750,542,300	△ 749,604,869	△ 937,431	△ 0.1
医 業 外 収 益	679,712,500	749,816,240	△ 70,103,740	△ 9.3
医 業 外 費 用	20,475,036	21,127,580	△ 652,544	△ 3.1
雑利益(△損失)	659,237,464	728,688,660	△ 69,451,196	△ 9.5
経常利益(△損失)	△ 91,304,836	△ 20,916,209	△ 70,388,627	△ 336.5
特 別 利 益	0	214,313,464	△ 214,313,464	皆減
特 別 損 失	0	636,862,992	△ 636,862,992	皆減
当年度純利益(△損失)	△ 91,304,836	△ 443,465,737	352,160,901	79.4
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,448,061,067	△ 1,004,595,330	△ 443,465,737	△ 44.1
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,539,365,903	△ 1,448,061,067	△ 91,304,836	△ 6.3

①医業損失

医業損失は、前年度と比べ0.1% (94万円) 増加し、7億5,054万円となった。これは、人事異動により給与費が116万円、政策的医療交付金等の減額により経費が9,223万円減少し、駐車場等の減価償却が開始されたことにより減価償却費が9,433万円増加したことによるものである。

②雑利益

雑利益は、前年度と比べ△9.5% (6,945万円) 減少し、6億5,924万円となった。これは、収益で政策的医療交付金の減額等に伴い一般会計繰入金が8,415万円減少し、減価償却見合いで収益化する長期前受金戻入が1,389万円、雑収益が16万円増加し、費用で企業債利息が65万円減少したことによるものである。

③経常損失

経常損失は、前年度と比べ336.5% (7,039万円) 増加し、9,130万円となった。

④特別利益・特別損失

29年度に計上した堀之内病院の資産整理に伴う特別利益、特別損失は皆減し、前年度と比べ、特別利益が2億1,431万円、特別損失が6億3,686万円減少した。

⑤当年度純損失

当年度純損失は、前年度と比べ△79.4% (△3億5,216万円) 減少し、9,130万円の損失を計上した。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ3.7%増加し、59億5,004万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
固定資産	有形固定資産	5,677,860,597	5,413,416,575	264,444,022	4.9
	無形固定資産	1,944,000	0	1,944,000	皆増
	計	5,679,804,597	5,413,416,575	266,388,022	4.9
流動資産	現金・預金	266,530,495	253,700,074	12,830,421	5.1
	未収金	3,705,897	69,324,137	△ 65,618,240	△ 94.7
	計	270,236,392	323,024,211	△ 52,787,819	△ 16.3
資産合計		5,950,040,989	5,736,440,786	213,600,203	3.7

①固定資産

固定資産は前年度に比べ4.9%増加し56億7,980万円となった。その内訳は、有形固定資産が4.9%増加し56億7,786万円、無形固定資産が皆増し194万円となった。増加の主因は、県から取得した病院敷地及び西病棟を資産計上したことによるものである。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ16.3%減少し2億7,024万円となった。その内訳は、現金・預金が5.1%増加し2億6,653万円、未収金が94.7%減少し371万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ3.6%増加し、62億4,407万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
固定負債	企業債	4,556,957,064	4,452,109,842	104,847,222	2.4
	計	4,556,957,064	4,452,109,842	104,847,222	2.4
流動負債	企業債	292,152,778	285,718,501	6,434,277	2.3
	未払金	7,777,062	91,470,076	△ 83,693,014	△ 91.5
	引当金	394,000	394,000	0	0.0
	その他流動負債	0	0	0	皆減
	計	300,323,840	377,582,577	△ 77,258,737	△ 20.5
繰延収益	長期前受金	2,032,188,687	1,544,238,276	487,950,411	31.6
	収益化累計額	△ 645,399,181	△ 344,134,735	△ 301,264,446	△ 87.5
	計	1,386,789,506	1,200,103,541	186,685,965	15.6
負債合計		6,244,070,410	6,029,795,960	214,274,450	3.6



①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ2.4%増加し45億5,696万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ20.5%減少し3億32万円となった。その主な内訳は、企業債が2.3%増加し2億9,215万円、未払金が91.5%減少し778万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ15.6%増加し13億8,679万円となった。その内訳は、長期前受金が31.6%増加し20億3,219万円、収益化累計額が87.5%減少し△6億4,540万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ0.2%増加し、△2億9,403万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,229,118,947	1,140,574,947	88,544,000	7.8
	計	1,229,118,947	1,140,574,947	88,544,000	7.8
剰余金	資本剰余金	16,217,535	14,130,946	2,086,589	14.8
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,539,365,903	△ 1,448,061,067	△ 91,304,836	△ 6.3
	計	△ 1,523,148,368	△ 1,433,930,121	△ 89,218,247	△ 6.2
資本合計	△ 294,029,421	△ 293,355,174	△ 674,247	0.2	

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ7.8%増加し12億2,912万円となった。

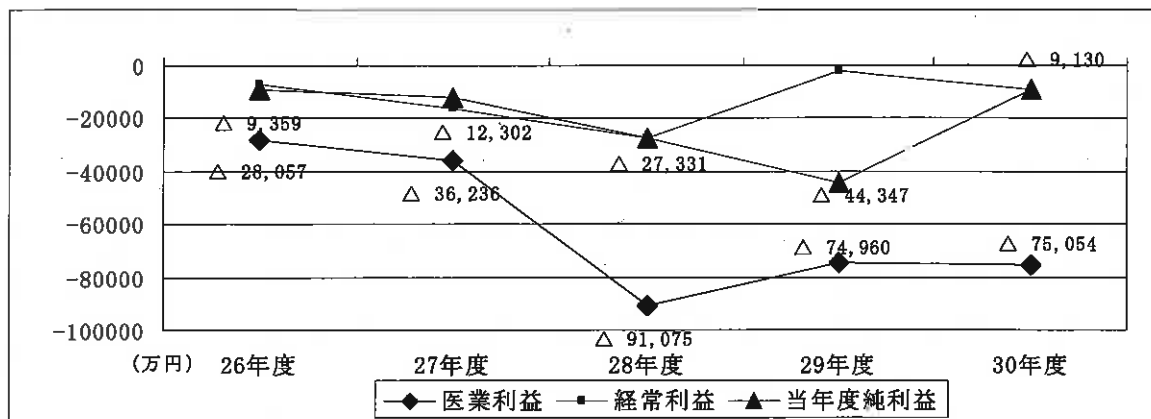
②剰余金

剰余金は前年度に比べ6.2%減少し、△15億2,315万円となった。その内訳は、資本剰余金が14.8%増加し1,622万円、利益剰余金が6.3%減少し△15億3,937万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医業利益	△ 280,574,896	△ 362,355,031	△ 910,746,728	△ 749,604,869	△ 750,542,300
経常利益	△ 67,014,730	△ 158,677,554	△ 273,422,023	△ 20,916,209	△ 91,304,836
当年度純利益	△ 93,593,730	△ 123,017,068	△ 273,310,536	△ 443,465,737	△ 91,304,836

- 医業利益 = 医業収益－医業費用  
入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。
- 経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用  
病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失  
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業利益

医業利益は、△7億5,054万円で前年度に比べ、94万円減少した。主な要因は、人事異動により給与費の減額及び政策的医療交付金等の減額により経費が減少し、駐車場等の減価償却が開始されたことによる。

②経常利益、当年度純利益

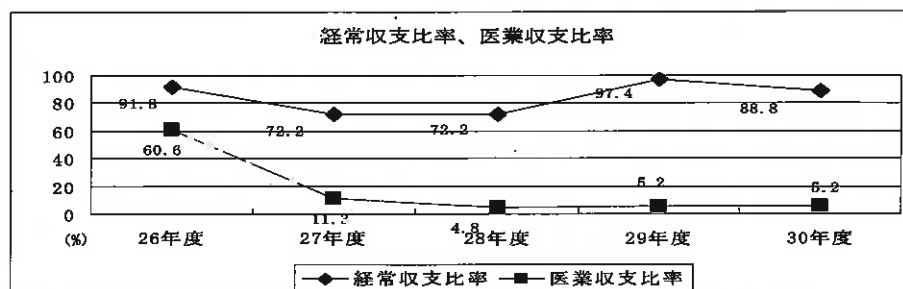
経常利益は△9,130万円で前年度に比べ7,039万円減少した。当年度純利益は△9,130万円で、前年度に比べ、3億5,216万円増加した。主な要因は29年度に計上した堀之内病院の資産整理に伴う収支が皆減したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

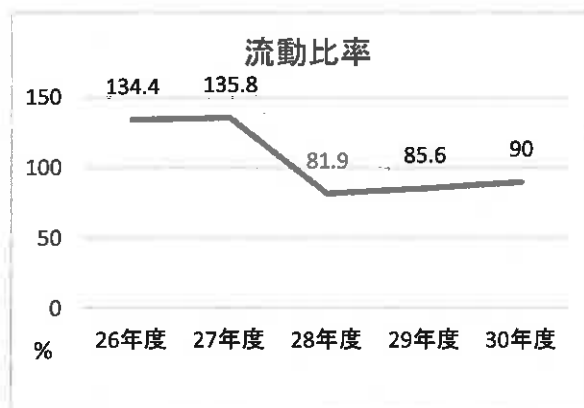
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医業収支比率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は88.8%で、前年度に比べ8.6%低下し、医業収支比率は5.2%で、前年度と同様の5.2%であった。経常収支比率の減少は、長期前受金で相殺しきれない減価償却費の額が増加したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

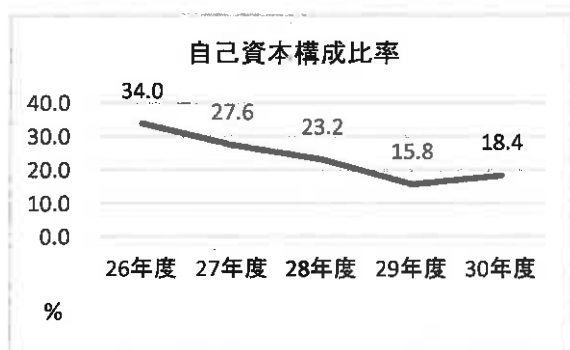
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は90.0%で前年度に比べ4.4ポイント上回った。  
 当座比率は90.0%で前年度に比べ4.4ポイント上回った。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は18.4%で前年度に比べ2.6ポイント上回った。  
 固定長期適合率は100.5%で前年度に比べ0.5ポイント下回った。

## 6 むすび

業務の状況では、小出病院の療養病棟が1年を通して稼働し、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科で病院運営を行った。

入院患者数は、44,935人で前年度の43,131人よりも1,804人増加した。病床利用率は91.9%で前年度の88.2%と比べ3.7ポイント上昇した。（※一般病床のみの比較では、前年度より0.7ポイント低下の92.7%）

外来患者数は、63,291人で前年度よりも681人減少し、1日平均外来患者数は250.2人で前年度よりも2.8人減少した。

訪問看護部門は、職員を1人増員し、年間延べ利用者数が3,646人で、前年度に比べ636人増加した。

施設整備では、外構植栽工事を実施し、平成23年度から進めてきた施設整備が完了した。また、新潟県病院局から病院敷地を買収したほか、入院棟の無償譲渡を受け、県立病院からの資産の引き継ぎが完了した。

経営状況では、当該年度純損失は昨年度より3億5,216万円改善し、9,130万円の純損失となった。損失の主な要因は、企業債据置期間中につき減価償却費が長期前受金で相殺されないため生じた非資金収支によるものであった。

なお、市立病院運営事業における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

今後の課題として、魚沼市消防の救急車搬送先の26.4%が小出病院であったが、前年度に比べ5.3%の減となっている。魚沼基幹病院に救急搬送先が集中しすぎないように、消防本部、小出病院及び魚沼基幹病院でそれぞれの機能に応じた役割分担を再認識し、受入体制の再検討を行うなど、市民が安心できる医療サービスを継続して提供できるよう努めていただきたい。

別表

## 病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.5	94.4	95.2	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	4.5	5.6	4.8	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	76.6	77.6	71.0	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	5.0	6.6	5.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	18.4	15.8	23.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	519.8	597.0	411.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.5	101.0	101.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	90.0	85.6	81.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	90.0	85.6	81.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.7	67.2	68.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	571.4	665.0	426.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	417.0	491.0	306.6	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	27.5	41.6	25.1	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.007	0.007	0.008	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.007	0.007	0.008	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.8	97.4	72.2	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	5.2	5.2	4.8	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1,813.6	△ 1,811.3	△ 1,972.0	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.6	△ 7.5	△ 4.5	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	81.5	△ 292.9	33.6	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

## 各比率算出表

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産(BS)	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051
流動資産(BS)	270,236,392	323,024,211	290,883,994	406,184,099	723,007,908
繰延勘定(BS)				0	0
総資産(BS)	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959
固定負債(BS)	4,556,957,064	4,452,109,842	4,332,728,343	4,002,759,787	1,615,590,144
流動負債(BS)	300,323,840	377,582,577	355,328,512	299,132,223	538,138,199
繰延収益(BS)	1,386,789,506	1,200,103,541	1,342,067,404	1,358,824,771	1,070,440,395
負債合計	6,244,070,410	6,029,795,960	6,030,124,259	5,660,716,781	3,224,168,738
自己資本金(BS)	1,229,118,947	1,140,574,947	1,064,266,947	1,011,287,947	645,633,947
借入資本金(BS)				0	0
剰余金(BS)	△ 1,523,148,368	△ 1,433,930,121	△ 993,394,570	△ 731,284,794	△ 608,267,726
資本合計	△ 294,029,421	△ 293,355,174	70,872,377	280,003,153	37,366,221
負債資本合計	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959
現金預金(BS)	266,530,495	253,700,074	243,309,374	85,926,538	661,413,478
未収金(BS)	3,705,897	69,324,137	47,574,620	320,257,561	56,966,344
医業収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	46,185,000	46,185,000	430,769,749
医業外収益(損益計算書)	679,712,500	749,816,240	663,181,279	366,183,866	318,601,004
医業費用(損益計算書)	791,927,300	790,989,869	956,931,728	408,540,031	711,344,645
医業外費用(損益計算書)	20,475,036	21,127,580	25,856,574	162,506,389	105,040,838
医業利益	△ 750,542,300	△ 749,604,869	△ 910,746,728	△ 362,355,031	△ 280,574,896
経常収益	721,097,500	791,201,240	709,366,279	412,368,866	749,370,753
経常費用	812,402,336	812,117,449	982,788,302	571,046,420	816,385,483
特別利益(損失)	0	△ 422,549,528	111,487	35,660,486	△ 26,579,000
期首総資本	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669
期末総資本(BS資産合計)	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959
平均総資本	5,843,240,888	5,918,718,711	6,020,858,285	4,601,127,447	2,266,893,314
期首固定資産	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457
期末固定資産(BS固定資産合計)	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051
平均固定資産	5,546,610,586	5,611,764,609	5,672,324,239	4,036,531,443	1,755,378,754
当年度純利益	△ 91,304,836	△ 443,465,737	△ 273,310,536	△ 123,017,068	△ 93,593,730
企業債償還額(企業債明細書)	285,718,501	280,431,444	34,030,357	32,553,654	32,394,251
減価償却額(収益費用明細書)	442,070,827	347,738,660	374,580,405	34,493,846	41,395,159

分析事項	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	95.5	94.4	95.2	93.2	77.8
流動資産構成比率	4.5	5.6	4.8	6.8	22.2
固定負債構成比率	76.6	77.6	71.0	67.4	49.5
流動負債構成比率	5.0	6.6	5.8	5.0	16.5
自己資本構成比率	18.4	15.8	23.2	27.6	1.1
固定比率	519.8	597.0	411.2	337.7	6,793.6
固定長期適合率	100.5	101.0	101.1	98.1	153.6
流動比率	90.0	85.6	81.9	135.8	134.4
当座比率(酸性試験比率)	90.0	85.6	81.9	135.8	133.5
現金預金比率	88.7	67.2	68.5	28.7	122.9
負債比率	571.4	665.0	426.8	345.4	291.0
固定負債比率	417.0	491.0	306.6	244.2	4,323.7
流動負債比率	27.5	41.6	25.1	18.3	1,440.2
総資本回転率	0.007	0.007	0.008	0.010	0.190
固定資産回転率	0.007	0.007	0.008	0.011	0.245
経常収支比率	88.8	97.4	72.2	72.2	91.8
医業収支比率	5.2	5.2	4.8	11.3	60.6
医業利益対医業収益比率	△ 1,813.6	△ 1,811.3	△ 1,972.0	△ 784.6	△ 65.1
総資本利益率	△ 1.6	△ 7.5	△ 4.5	△ 2.7	△ 4.1
企業債償還額対償還財源比率	81.5	△ 292.9	33.6	△ 36.8	△ 62.1

# ガス事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

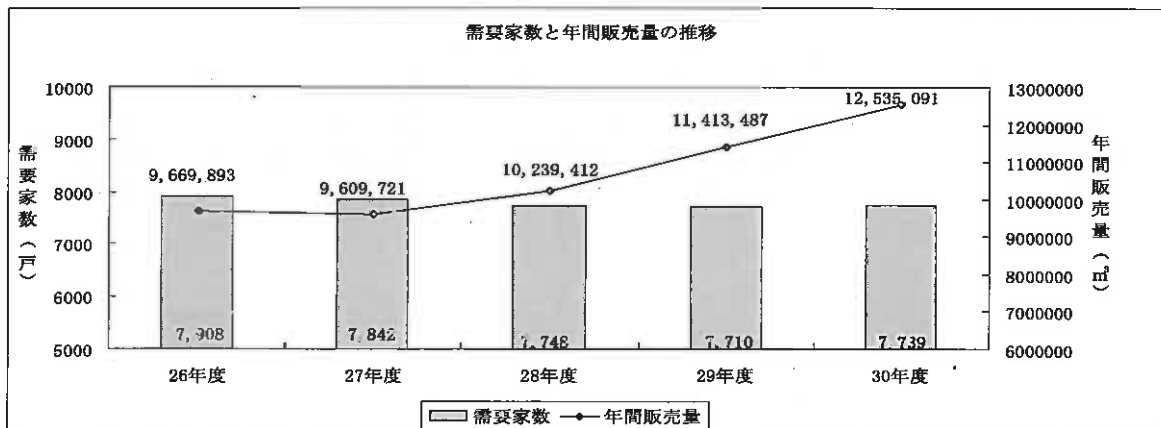
単位:円、%

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,739	7,739	7,710	0	0.0
年間販売量	m <sup>3</sup>	12,535,091	11,413,487	10,239,413	1,121,604	9.8
1日平均販売量	m <sup>3</sup>	34,343	31,270	28,053	3,073	9.8
受注工事	件	172	155	174	17	11.0
器具修理	件	7	8	7	△1	△12.5

(年間販売量は、43.9535MJ/m<sup>3</sup>換算による)

当年度末需要家数は前年度と同数の7,739戸となった。年間販売量は、前年度に比べ9.8%増加し、12,535,091m<sup>3</sup>となった。

平成26年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,433,900,000	1,372,139,735	95.7	99.0	△ 61,760,265	1,216,235,467
営業外収益	11,099,000	12,351,479	111.3	0.9	1,252,479	13,186,312
特別利益	1,000	786,233	78623.3	0.1	785,233	0
計	1,445,000,000	1,385,277,447	95.9	100.0	△ 59,722,553	1,229,421,779

予算額14億4,500万円に対し、決算額は13億8,528万円となり、予算額に対して5,972万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は95.9%（前年度93.3%）で、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,362,899,000	1,260,708,442	92.5	98.0	0	102,190,558	1,111,487,323
営業外費用	26,800,000	26,120,018	97.5	2.0	0	679,982	21,798,621
特別損失	422,000	421,323	99.8	0.0	0	677	0
予備費	9,579,000	0	0.0	0.0	0	9,579,000	0
計	1,399,700,000	1,287,249,783	92.0	100.0	0	112,450,217	1,133,285,944

予算額13億9,970万円に対し、決算額は12億8,725万円で、1億1,245万円の不用額となった。支出の主なものはガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.0%となっている。

また、予算額に対する執行率は92.0%（前年度88.9%）で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。

## (2)資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	9,999,000	3,598,644	36.0	100.0	△ 6,400,356	1,114,396
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	10,000,000	3,598,644	36.0	100.0	△ 6,401,356	1,114,396

予算額1,000万円に対し、決算額は360万円となり、予算額に対して640万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は36.0%（前年度111.4%）で、前年度に比べ75.4ポイント低下した。

### ②資本的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	314,300,000	176,057,074	56.0	75.6	93,620,760	44,622,166	196,728,914
企業債償還金	57,000,000	56,969,146	99.9	24.4	0	30,854	60,913,703
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	381,300,000	233,026,220	61.1	100.0	0	54,653,020	257,642,617



予算額3億8,130万円に対し、決算額は2億3,303万円で、翌年度繰越額が9,362万円で5,465万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は61.1%（前年度89.4%）で前年度に比べ28.3ポイント低下した。

なお、資本的収入合計360万円と資本的支出合計2億3,303万円の差引不足額2億2,943万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,136万円、過年度損益勘定留保資金1,080万円、減債積立金4,000万円、建設改良積立金4,000万円及び当年度損益勘定留保資金1億2,727万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位：円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,217,108,161	1,074,416,781	142,691,380	13.3
売 上 原 価	831,637,234	693,910,503	137,726,731	19.8
売 上 総 利 益	385,470,927	380,506,278	4,964,649	1.3
供給販売及び一般管理費	309,856,372	307,515,024	2,341,348	0.8
事 業 利 益	75,614,555	72,991,254	2,623,301	3.6
営 業 雑 収 益	53,396,902	51,750,580	1,646,322	3.2
営 業 雑 費 用	49,799,295	48,224,118	1,575,177	3.3
営業利益（△損失）	79,212,162	76,517,716	2,694,446	3.5
営 業 外 収 益	12,328,252	13,184,703	△ 856,451	△ 6.5
営 業 外 費 用	6,520,840	8,255,354	△ 1,734,514	△ 21.0
経常利益（△損失）	85,019,574	81,447,065	3,572,509	4.4
特 別 利 益	786,233	0	786,233	皆増
特 別 損 失	421,323	0	421,323	皆増
当年度純利益（△損失）	85,384,484	81,447,065	3,937,419	4.8
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	29,719,902	133,272,837	△ 103,552,935	△ 77.7
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	115,104,386	214,719,902	△ 99,615,516	△ 46.4

※前年度繰越利益剰余金29,719,902円＝

29年度当年度未処分利益剰余金214,719,902円－条例第7条による処分額185,000,000円

①事業利益

事業利益は、製品売上の増加等により売上総利益が496万円増加し、また、供給販売及び一般管理費が234万円増加した影響を差し引いて、前年度より262万円増加の7,561万円となった。製品売上が増加した要因として、小口販売量は暖冬少雪の影響や事業規模の縮小、工場設備集約などが重なり、前年度に比べ6.7%、477,205㎡の減少となったものの、水の郷工業団地立地企業への大口供給が増加したことにより、全体では販売量が前年度に比べ9.8%、1,121,604㎡増加となった。

②当年度純利益

当年度純利益は、製品売上の増加により前年度から事業利益262万円増加の7,561万円、営業雑利益及び営業外雑収益が合わせて79万円の増加となったことなどから、前年度より394万円増加の8,538万円となった。営業雑収益は、受注工事収益が前年度より182万円増加し、営業外雑収益は、移設補償料など前年度より52万円減少となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.9%増加し、24億5,325万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	1,887,164,753	1,897,837,838	△ 10,673,085	△ 0.6
	無形固定資産	4,858,000	777,800	4,080,200	524.6
	計	1,892,022,753	1,898,615,638	△ 6,592,885	△ 0.3
流動資産	現金・預金	469,729,962	459,386,900	10,343,062	2.3
	未収金	73,103,949	50,340,357	22,763,592	45.2
	製品	4,024,095	5,599,639	△ 1,575,544	△ 28.1
	貯蔵品	14,365,108	17,917,794	△ 3,552,686	△ 19.8
	その他流動資産	0	0	0	-
	計	561,223,114	533,244,690	27,978,424	5.2
資産合計	2,453,245,867	2,431,860,328	21,385,539	0.9	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.3%減少し18億9,202万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.6%減少し18億8,716万円、無形固定資産が524.6%増加し486万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ5.2%増加し5億6,122万円となった。その内訳は、現金・預金が2.3%増加し4億6,973万円、未収金が45.2%増加し7,310万円、製品は28.1%減少し402万円、貯蔵品は19.8%減少し1,437万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ10.2%減少し、5億6,395万円となった。  
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
固定負債	企 業 債	201,588,087	251,021,821	△ 49,433,734	△ 19.7
	引 当 金	77,381,000	56,821,000	20,560,000	36.2
	計	278,969,087	307,842,821	△ 28,873,734	△ 9.4
流動負債	企 業 債	49,433,734	56,969,146	△ 7,535,412	△ 13.2
	引 当 金	7,596,000	7,100,000	496,000	7.0
	未 払 金	82,920,853	107,240,047	△ 24,319,194	△ 22.7
	前 受 金	4,525,217	0	4,525,217	皆増
	その他流動負債	2,000,000	2,643,491	△ 643,491	△ 24.3
	計	146,475,804	173,952,684	△ 27,476,880	△ 15.8
繰延収益	長 期 前 受 金	1,393,023,127	1,393,394,993	△ 371,866	0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 1,254,518,148	△ 1,247,241,683	△ 7,276,465	△ 0.6
	計	138,504,979	146,153,310	△ 7,648,331	△ 5.2
負 債 合 計		563,949,870	627,948,815	△ 63,998,945	△ 10.2

①固定負債

固定負債は前年度に比べ9.4%減少して、2億7,897万円となった。その内訳は、企業債が19.7%減少し2億159万円、引当金が36.2%増加し7,738万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ15.8%減少して、1億4,648万円となった。その内訳は、企業債が13.2%減少し4,943万円、引当金が7.0%増加し760万円、未払金が22.7%減少し8,292万円、前受金が皆増し453万円、その他流動負債が24.3%減少し200万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ5.2%減少して、1億3,850万円となった。その内訳は、長期前受金が同額の13億9,302万円、収益化累計額が0.6%減少し、△12億5,452万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ4.7%増加し、18億8,930万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
資本金	自 己 資 本 金	1,534,191,611	1,454,191,611	80,000,000	5.5
	計	1,534,191,611	1,454,191,611	80,000,000	5.5
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0	0	-
	利益剰余金(△欠損金)	355,104,386	349,719,902	5,384,484	1.5
	計	355,104,386	349,719,902	5,384,484	1.5
資 本 合 計		1,889,295,997	1,803,911,513	85,384,484	4.7

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度と比べ5.5%増加し15億3,419万円となった。

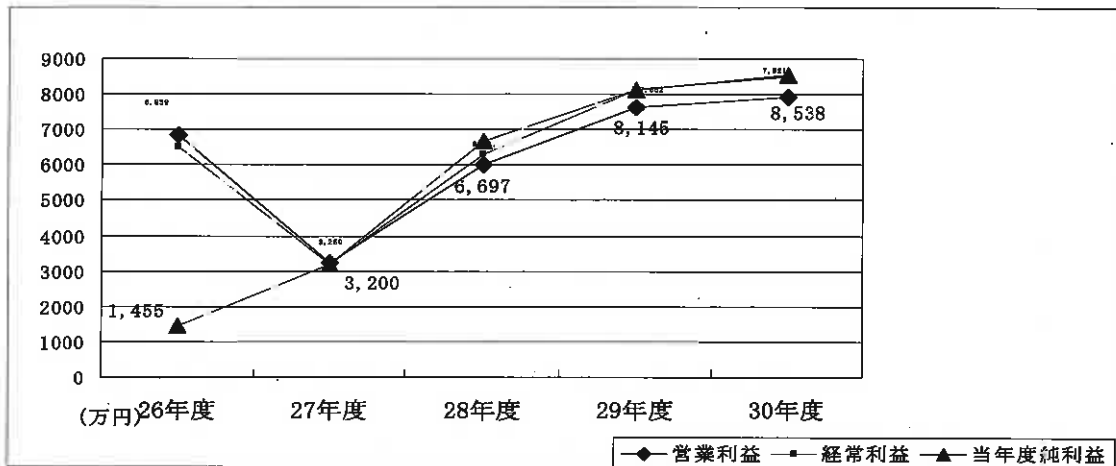
②剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ1.5%増加し3億5,510万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業利益	68,391,871	32,496,467	60,307,650	76,517,716	79,212,162
経常利益	65,096,767	31,995,394	63,008,620	81,447,065	85,019,574
当年度純利益	14,550,671	31,995,394	66,965,671	81,447,065	85,384,484

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)  
ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用  
ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失  
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、7,921万円で前年度に比べ、269万円増加した。主な要因は、製品売上の増加による。

②経常利益、当年度純利益

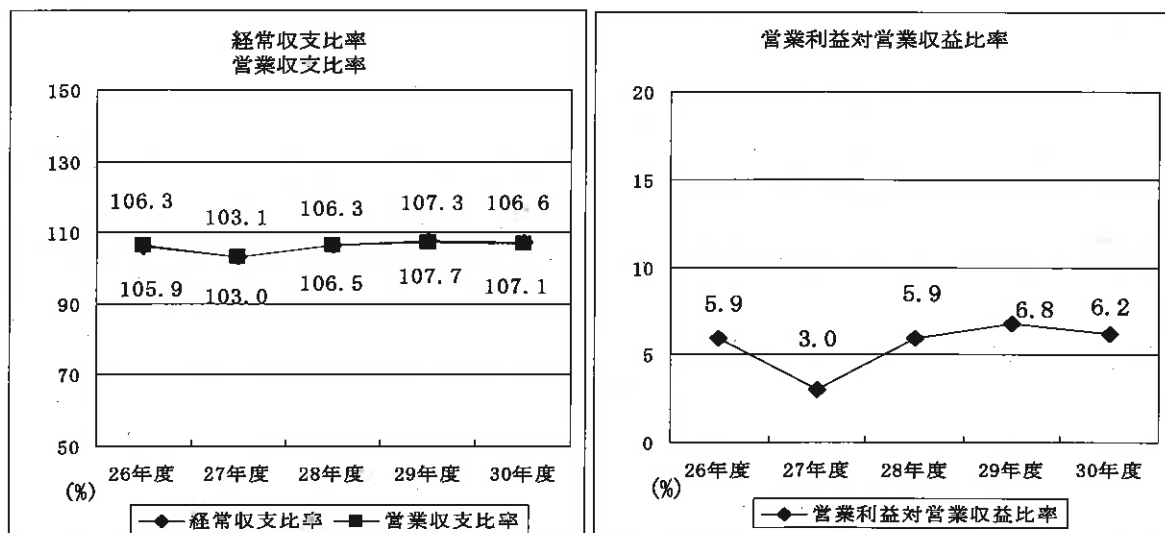
経常利益は8,502万円、当年度純利益は8,538万円で、それぞれ前年度より、357万円及び394万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

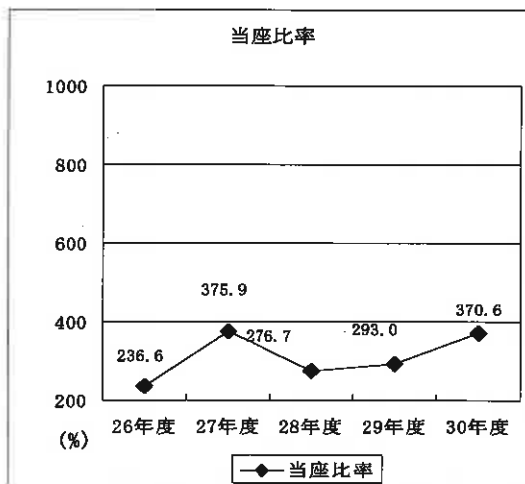
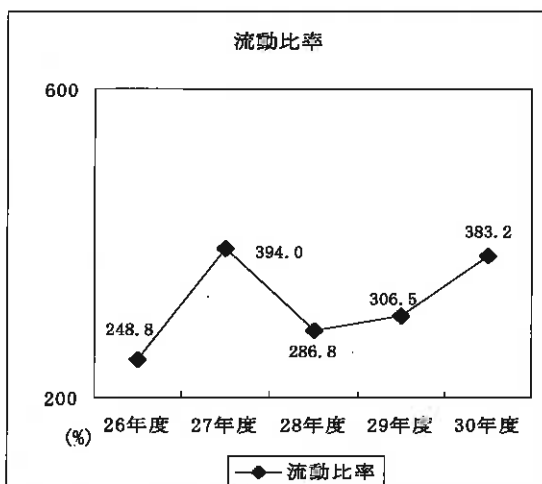
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は107.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、営業収支比率は106.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。  
 営業利益対営業収益比率は6.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

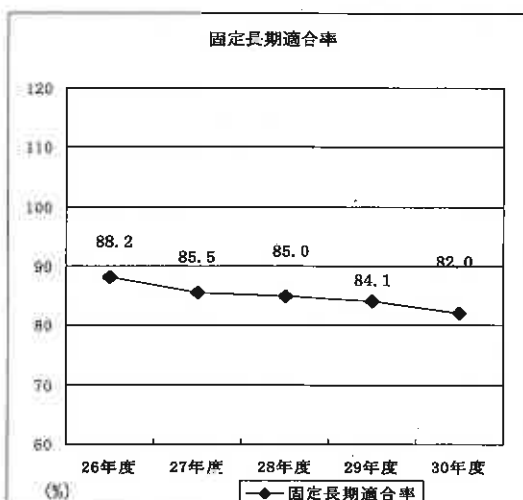
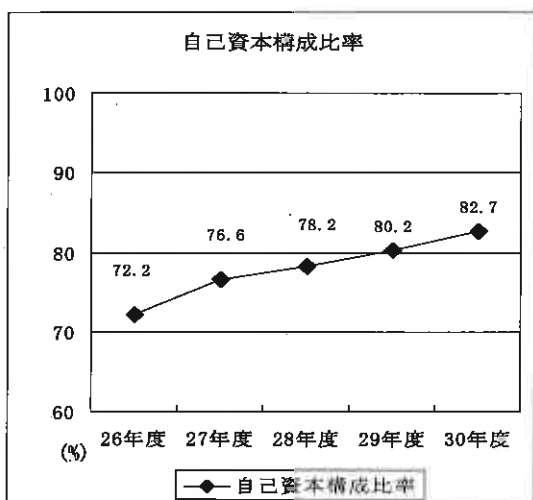
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は383.2%で前年度に比べ76.7ポイント上昇し、当座比率は370.6%で、前年度に比べ、77.6ポイント上昇した。上昇した主な要因は、流動負債が前年度より2,748万円減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は82.7%で前年度に比べ2.5ポイント上昇した。固定長期適合率は82.0%で前年度に比べ2.1ポイント低下した。

## 6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ同数の7,739戸となった。ただ、販売量は好調な大口供給の一方、一般家庭用を中心とした小口供給が対前年度比6.7%、477,205m<sup>3</sup>の大幅な減少となっている。全体では対前年度比9.8%、1,121,604m<sup>3</sup>の増加となったものの、少数の大口需要家に頼らない地道な需要掘り起こしが求められる。

施設整備では、令和元年度までの継続事業として水の郷工業団地ガス製造所増設事業を実施しており、年々増加する需要への対応を進めている。また、経年管対策として本支管布設替えを井口新田地内ほか13か所1,477m実施した。

経営状況では、水の郷工業団地立地企業への大口供給が増加した結果、売上総利益は対前年度比1.3%、496万円の増加であった。経費では減価償却費や企業債償還利息などが減少し、純利益は対前年度比394万円増の8,538万円となった。

人口減少に加え、気候の影響を受けやすい事業であるが、堅調な経営を維持できている状況だからこそ、公営企業として公共の福祉のさらなる増進を目指すとともに、安心安全な供給、料金メニューの開発など、市民生活の担い手として積極的な経営に努められた。

## ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	77.1	78.1	78.1	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	22.9	21.9	21.9	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	11.4	12.7	12.7	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	6.0	7.2	7.2	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	82.7	80.2	80.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	93.3	97.4	97.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	82.0	84.1	84.1	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	383.2	306.5	306.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	370.6	293.0	293.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	320.7	264.1	264.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	21.0	24.7	24.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	13.8	15.8	15.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	7.2	8.9	8.9	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.520	0.463	0.466	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.670	0.593	0.594	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.1	107.7	107.7	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.6	107.3	107.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.2	6.8	6.8	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.5	3.3	3.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	22.4	24.3	24.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2



別表(附表)

各比率算出表

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産(BS)	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401
流動資産(BS)	561,223,114	533,244,690	512,081,201	440,954,017	445,259,660
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061
固定負債(BS)	278,969,087	307,842,821	346,414,967	445,188,670	501,119,374
流動負債(BS)	146,475,804	173,952,684	178,526,541	111,923,613	178,993,325
繰延収益(BS)	138,504,979	146,153,310	156,633,741	168,805,053	138,951,979
負債合計	563,949,870	627,948,815	681,575,249	725,917,336	819,064,678
自己資本金(BS)	1,534,191,611	1,454,191,611	1,367,955,301	1,367,955,301	1,367,955,301
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	355,104,386	349,719,902	354,509,147	287,543,476	255,548,082
資本合計	1,889,295,997	1,803,911,513	1,722,464,448	1,655,498,777	1,623,503,383
負債資本合計	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061
現金預金(BS)	469,729,962	459,386,900	448,890,034	384,581,765	375,591,433
未収金(BS)	73,103,949	50,340,357	45,066,701	36,135,369	47,845,746
営業収益(製品売上)(損益計算書)	1,217,108,161	1,074,416,781	964,976,851	1,019,244,832	1,117,140,317
営業雑収益(損益計算書)	53,396,902	51,750,580	53,137,218	74,715,707	39,348,261
営業外収益(損益計算書)	12,328,252	13,184,703	13,208,089	11,785,139	10,969,867
営業費用 雑費用除く(損益計算書)	1,141,493,606	1,001,425,527	905,937,527	993,153,402	1,052,462,643
営業雑費用	49,799,295	48,224,118	51,868,892	68,310,670	35,634,064
営業外費用(損益計算書)	6,520,840	8,255,354	10,507,119	12,286,212	14,264,971
特別利益・損失(損益計算書)	364,910	0	3,957,051	0	△ 50,546,096
営業利益	79,212,162	76,517,716	60,307,650	32,496,467	68,391,871
経常収益	1,282,833,315	1,139,352,064	1,031,322,158	1,105,745,678	1,167,458,445
経常費用	1,197,813,741	1,057,904,999	968,313,538	1,073,750,284	1,102,361,678
期首総資本	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051
期末総資本(BS資産合計)	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061
平均総資本	2,442,553,098	2,417,950,013	2,392,727,905	2,411,992,087	3,057,914,556
期首固定資産	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,191,940,829
期末総資本(BS固定資産合計)	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401
平均固定資産	1,895,319,196	1,895,287,067	1,916,210,296	1,968,885,249	2,594,624,615
当年度純利益	85,384,484	81,447,065	66,965,671	31,995,394	14,550,671
企業償還額(企業債明細書)	56,969,146	60,913,703	64,212,425	64,044,154	59,394,899
減価償却額(収益費用明細書)	168,504,161	169,230,495	181,795,444	183,539,936	183,771,322

分析事項	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	77.1	78.1	78.7	81.5	81.8
流動資産構成比率	22.9	21.9	21.3	18.5	18.2
固定負債構成比率	11.4	12.7	14.4	18.7	20.5
流動負債構成比率	6.0	7.2	7.4	4.7	7.3
自己資本構成比率	82.7	80.2	78.2	76.6	66.5
固定比率	93.3	97.4	100.7	106.4	123.0
固定長期適合率	82.0	84.1	85.0	85.5	94.0
流動比率	383.2	306.5	286.8	394.0	248.8
当座比率(酸性試験比率)	370.6	293.0	276.7	375.9	236.6
現金預金比率	320.7	264.1	251.4	343.6	209.8
負債比率	21.0	24.7	27.9	30.5	50.5
固定負債比率	13.8	15.8	18.4	24.4	30.9
流動負債比率	7.2	8.9	9.5	6.1	11.0
総資本回転率	0.520	0.466	0.426	0.454	0.378
固定資産回転率	0.670	0.594	0.531	0.556	0.446
経常収支比率	107.1	107.7	106.5	103.0	105.9
営業収支比率	106.6	107.3	106.3	103.1	106.3
営業利益対営業収益比率	6.2	6.8	5.9	3.0	5.9
総資本利益率	3.5	3.4	2.8	1.3	0.5
企業償還額対償還財源比率	22.4	24.3	25.8	29.7	29.9

# 水道事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

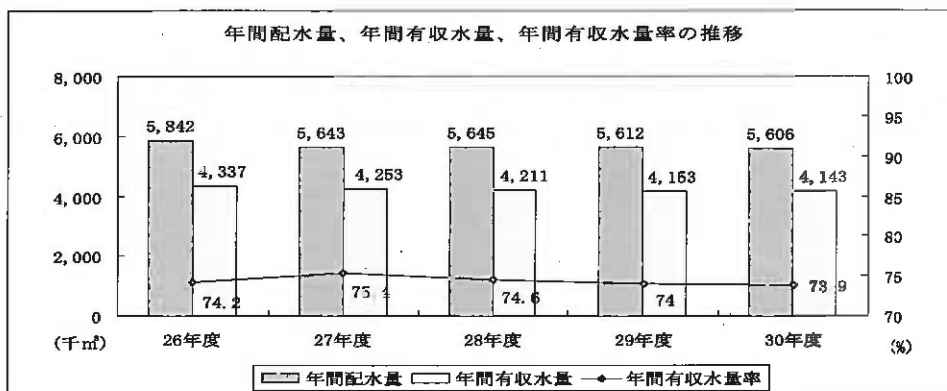
<前年度との比較>

単位:円、%

区分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	35,461	36,049	36,557	△ 588	△ 1.6
給水戸数	戸	14,285	14,301	14,280	△ 16	△ 0.1
年間配水量	m <sup>3</sup>	5,605,531	5,612,131	5,644,917	△ 6,600	△ 0.1
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,143,106	4,153,304	4,211,226	△ 10,198	△ 0.2
年間有収水量率	%	73.9	74.0	74.6	△ 0.1	—

給水人口は前年度に比べ1.6%減少し、35,461人となり、給水戸数については0.1%減少し、14,285戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ0.2%減少し、4,143,106m<sup>3</sup>となり、年間有収水量率についても0.1ポイント低下し、73.9%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①収益的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	273,373,000	281,874,255	103.1	87.7	8,501,255	283,013,464
	営業外収益	38,626,000	39,496,605	102.3	12.3	870,605	41,736,379
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	計	312,000,000	321,370,860	103.0	100.0	9,370,860	324,749,843
簡易水道事業 収益	営業収益	302,831,000	312,791,080	103.3	55.8	9,960,080	313,215,509
	営業外収益	252,069,000	247,696,410	98.3	44.2	△ 4,372,590	230,683,653
	特別利益	100,000	95,040	95.0	0.0	△ 4,960	116,640
	計	555,000,000	560,582,530	101.0	100.0	5,582,530	544,015,802
合計	867,000,000	881,953,390	101.7	—	14,953,390	868,765,645	

上水道事業収益は予算額3億1,200万円に対し、決算額3億2,137万円となり、予算額に対して937万円の増加となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は103.0%（前年度101.8%）で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

簡易水道事業収益は予算額5億5,500万円に対し、決算額5億6,058万円となり予算額に対して558万円の増加となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は101.0%（前年度101.1%）で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 費用	営業費用	267,209,000	254,947,574	95.4	92.7	0	12,261,426	242,656,859
	営業外費用	20,181,000	20,058,291	99.4	7.3	0	122,709	20,091,072
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	6,209,000	0	0	0.0	0	6,209,000	0
	計	293,600,000	275,005,865	93.7	100.0	0	18,594,135	262,747,931
簡易水道事業 費用	営業費用	508,239,000	473,082,818	93.1	92.6	0	35,156,182	479,517,622
	営業外費用	38,141,000	37,784,397	99.1	7.4	0	356,603	41,697,823
	特別損失	120,000	95,040	79.2	0.0	0	24,960	95,040
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	556,500,000	510,962,255	91.8	100.0	0	45,537,745	521,310,485
合計	850,100,000	785,968,120	92.5	—	0	64,131,880	784,058,416	

上水道事業費用は予算額2億9,360万円に対し、決算額は2億7,501万円で、1,859万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.7%となっている。また、予算額に対する執行率は93.7%（前年度91.1%）で、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億5,650万円に対し、決算額は5億1,096万円で、4,554万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.6%となっている。また、予算額に対する執行率は91.8%（前年度95.1%）で、前年度に比べ3.3ポイント減少した。

## (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ① 資本的収入

単位：円、%

区分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上水道事業収入	負担金	100,000	583,200	583.2	93.8	483,200	1,265,760
	補償料	2,000,000	2,355,273	117.8	6.2	355,273	0
	計	2,100,000	2,938,473	139.9	100.0	838,473	1,265,760
簡易水道事業収入	企業債	227,400,000	160,600,000	70.6	88.4	△ 66,800,000	180,400,000
	負担金	2,980,000	874,800	29.4	0.5	△ 2,105,200	7,463,880
	補償料	0	2,571,641	皆増	1.4	2,571,641	782,415
	出資金	17,620,000	17,612,000	100.0	9.7	△ 8,000	20,845,000
	計	248,000,000	181,658,441	73.2	100.0	△ 66,341,559	209,491,295
合計	250,100,000	184,596,914	73.8	—	△ 65,503,086	210,757,055	

上水道事業資本的収入は予算額210万円に対し、決算額は294万円となり予算額に対し84万円の増加になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億4,800万円に対し、決算額は1億8,166万円となり、予算額に対して6,634万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は73.2%（前年度87.7%）で、前年度に比べ14.5ポイント低下した。

## ② 資本的支出

単位：円、%

区分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業支出	建設改良費	102,420,000	56,634,777	55.3	60.3	0	45,785,223	90,862,170
	企業債償還金	37,280,000	37,258,037	99.9	39.7	0	21,963	36,118,674
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	149,700,000	93,892,814	62.7	100.0	0	55,807,186	126,980,844
簡易水道事業支出	建設改良費	264,400,000	193,913,145	73.3	49.7	54,808,040	15,678,815	216,773,950
	企業債償還金	196,600,000	196,495,383	99.9	50.3	0	104,617	171,283,244
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	471,000,000	390,408,528	82.9	100.0	54,808,040	25,783,432	388,057,194
合計	620,700,000	484,301,342	78.0	—	0	81,590,618	515,038,038	

上水道事業資本的支出は予算額1億4,970万円に対し、決算額は9,389万円で、5,581万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は62.7%（前年度77.8%）で前年度に比べ15.1ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額4億7,100万円に対し、決算額は3億9,041万円で、2,578万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は82.9%（前年度92.8%）で前年度に比べ9.9ポイント低下した。

なお、資本的収入合計1億8,460万円と資本的支出合計4億8,430万円の差引不足額2億9,970万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,756万円及び過年度損益勘定留保資金2億8,214万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
営 業 収 益	550,702,815	552,068,425	△ 1,365,610	△ 0.2
営 業 費 用	712,978,749	708,061,017	4,917,732	0.7
営業利益(△損失)	△ 162,275,934	△ 155,992,592	△ 6,283,342	△ 4.0
営 業 外 収 益	287,075,316	271,232,623	15,842,693	5.8
営 業 外 費 用	46,886,767	52,015,807	△ 5,129,040	△ 9.9
経常利益(△損失)	77,912,615	63,224,224	14,688,391	23.2
特 別 利 益	95,040	116,640	△ 21,600	-
特 別 損 失	88,000	88,000	0	-
当年度純利益(△損失)	77,919,655	63,252,864	14,666,791	23.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	780,831,198	717,578,334	63,252,864	8.8
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	858,750,853	780,831,198	77,919,655	10.0

#### ① 営業損失

営業損失は、収益では前年度と比較して、主に給水収益が122万円の減少したことにより137万円減少し、費用では前年度と比較して、主にメーター取替委託料の増による業務費681万円の増加、主に人員増による総係費580万円の増加、減価償却費663万円の減少により492万円増加したため、営業損失が前年度より628万円増加の1億6,228万円となった。

#### ② 経常利益

経常利益は、営業外収益の資本費繰入収益を前年度より2,000万円増加させたことにより営業外収支が前年度より2,097万円増加の2億4,019万円となり、営業損失の1億6,228万円を差し引いた7,792万円となった。

#### ③ 当年度純利益

当年度純利益は、営業外収益の資本費繰入収益が前年度より2,000万円増加したことなどにより、前年度より1,467万円増加の7,792万円となった。

### 4 財政状態について

#### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ1.9%減少し、102億1,959万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固定資産	有形固定資産	8,945,569,343	9,121,205,148	△ 175,635,805	△ 1.9
	無形固定資産	7,632,298	4,830,098	2,802,200	58.0
	投資その他の資産	497,667,000	300,000,000	197,667,000	65.9
	計	9,450,868,641	9,426,035,246	24,833,395	0.3
流動資産	現金・預金	744,614,841	968,330,239	△ 223,715,398	△ 23.1
	未収金	17,001,884	13,042,691	3,959,193	30.4
	貯蔵品	7,100,100	5,279,820	1,820,280	34.5
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	768,716,825	986,652,750	△ 217,935,925	△ 22.1
資産合計	10,219,585,466	10,412,687,996	△ 193,102,530	△ 1.9	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.3%増加し、94億5,087万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.9%減少し89億4,557万円、無形固定資産が58.0%増加し763万円、投資その他の資産が65.9%増加し4億9,767万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ22.1%減少し、7億6,872万円となった。その内訳は、現金・預金が23.1%減少し7億4,461万円、未収金が30.4%増加し1,700万円、貯蔵品が34.5%増加し710万円となった。

(2)負債

負債の総額は、前年度に比べ4.6%減少し、60億1,459万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固定負債	企業債	2,815,319,510	2,897,449,180	△ 82,129,670	△ 2.8
	引当金	27,132,600	28,208,000	△ 1,075,400	△ 3.8
	計	2,842,452,110	2,925,657,180	△ 83,205,070	△ 2.8
流動負債	企業債	242,729,671	233,753,421	8,976,250	3.8
	未払金	29,781,886	103,826,040	△ 74,044,154	△ 71.3
	引当金	7,323,000	6,981,000	342,000	4.9
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
計	283,834,557	348,560,461	△ 64,725,904	△ 18.6	
繰延収益	長期前受金	5,620,745,081	5,611,225,893	9,519,188	0.2
	収益化累計額	△ 2,732,442,584	△ 2,582,220,185	△ 150,222,399	△ 5.8
	計	2,888,302,497	3,029,005,708	△ 140,703,211	△ 4.6
負債合計	6,014,589,164	6,303,223,349	△ 288,634,185	△ 4.6	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ2.8%減少し、28億4,245万円となった。その内訳は、企業債が2.8%減少し28億1,532万円、引当金が3.8%減少し2,713万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ18.6%減少し、2億8,383万円となった。その内訳は、企業債が3.8%増加し2億4,273万円、未払金が71.3%減少し2,978万円、引当金が4.9%増加し732万円、その他流動負債は同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.6%減少し、28億8,830万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%増加し56億2,075万円、収益化累計額が5.8%減少し△27億3,244万円となった。

(3)資本

資本の総額は、前年度に比べ2.3%増加し、42億500万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減	増減率
資本金				
自己資本金	3,052,256,115	3,034,644,115	17,612,000	0.6
計	3,052,256,115	3,034,644,115	17,612,000	0.6
剰余金				
資本剰余金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	1,151,350,794	1,073,431,139	77,919,655	7.3
計	1,152,740,187	1,074,820,532	77,919,655	7.2
資本合計	4,204,996,302	4,109,464,647	95,531,655	2.3

①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度に比べ0.6%増加し、30億5,226万円となった。

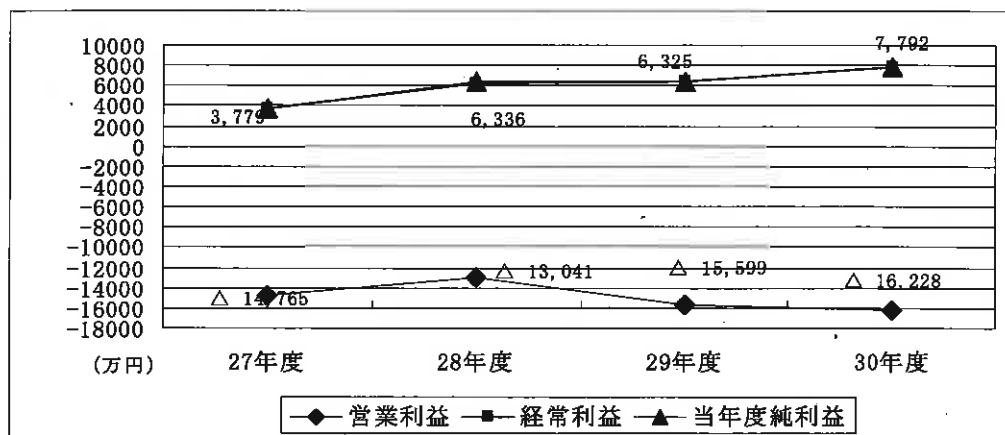
②剰余金

剰余金は、前年度に比べ7.2%増加し11億5,274万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の139万円、利益剰余金が7.3%増加の11億5,135万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業利益	△ 147,648,221	△ 130,405,068	△ 155,992,592	△ 162,275,934
経常利益	37,472,745	63,070,663	63,224,224	77,912,615
当年度純利益	37,787,487	63,359,477	63,252,864	77,919,655

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

### ①営業利益

営業利益は、△1億6,228万円で前年度に比べ、628万円減少した。主な要因は、給水収益の減少と営業費用の増加による。

### ②経常利益、当年度純利益

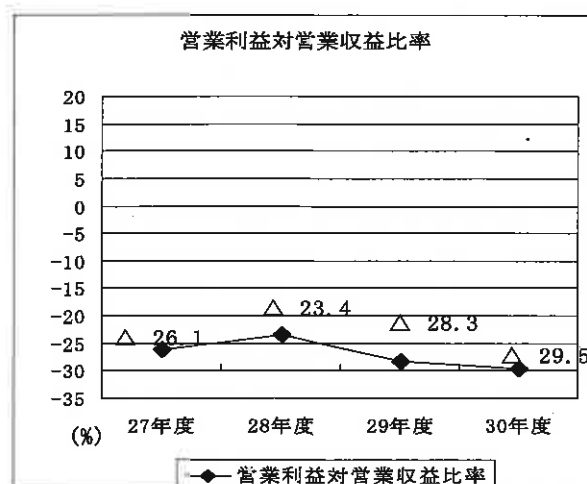
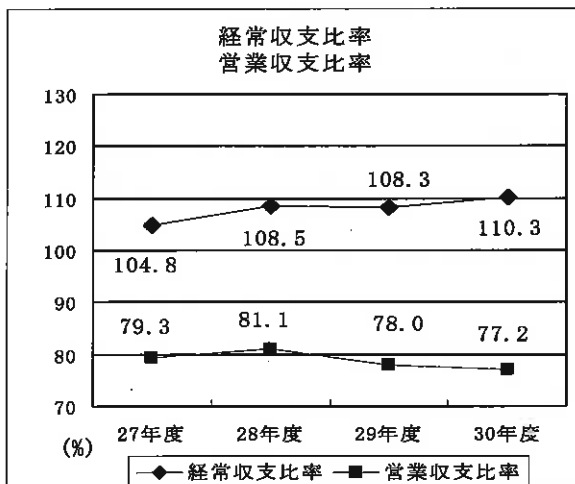
経常利益は7,791万円、当年度純利益は7,792万円で、それぞれ前年度より、1,469万円及び1,467万円増加。主な要因は営業利益の減少と資本費繰入収益の増加による。

## (2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

### ①収益性・・・利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

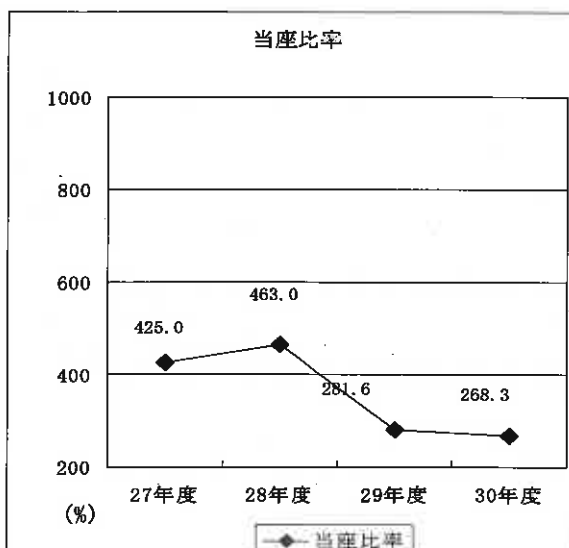
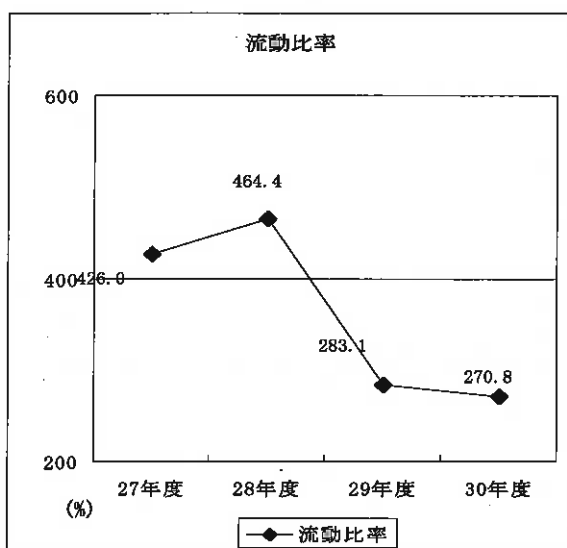




経常収支比率は110.3%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、営業収支比率は77.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△29.5%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は営業外収益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

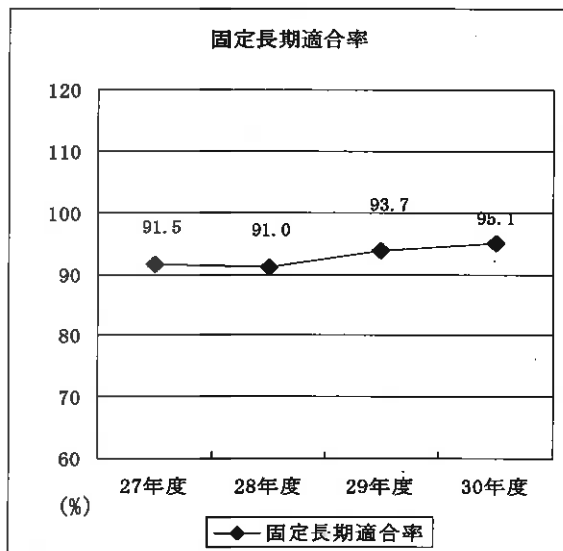
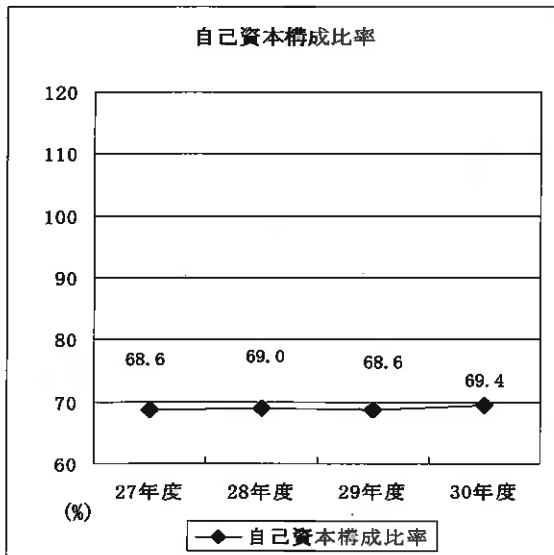
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は270.8%で前年度に比べ12.3ポイント低下し、当座比率も268.3%で、前年度に比べ13.3ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が必要とされる範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は69.4%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。  
 固定長期適合率は95.1%で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

## 6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は、前年度より16戸増加した14,285戸となった。また、年間有収水量は、前年度より10,198<sup>3</sup>m<sup>3</sup>減少した4,143,106<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となった。

施設整備においては、上水道、青島水源の老朽対策として前年度から引き続き、向山配水池までの送水管の布設替え200mを実施した。また、広神地区では山田浄水場濁度計、滝之又配水池水流変換器の更新を行い、堀之内地区では給水系統の見直しにより吉水水源の休止を行った。他に堀之内地内ほか14路線、1,929mの老朽管布設替えを行った。

経営状況では、有収水量が昨年度と比較して0.2%、10,198<sup>3</sup>m<sup>3</sup>減少し、給水収益が対前年度比0.2%、122万円減少した。経費では、減価償却費や企業債償還利息が減少したものの漏水修繕費や検定満期等によるメーター取替委託料などにより営業損失は1億6,228万円となったが、資本費繰入収益を2,000万円増加したことにより、純利益7,792万円を計上した。

今後の事業運営に当たっては引き続き、魚沼市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指し、日々の経営に取り組んでもらいたい。

なお、有収水量率が年々逡減しており改善の兆しが見られない。早急な原因の分析と効果的な対策を講じ、貴重な水資源に無駄を生じさせることがないように数値目標の設定など具体的な対策を講じていただきたい。

## 水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.5	90.5	88.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.5	9.5	11.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	27.8	28.1	28.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	2.8	3.3	2.4	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	69.4	68.6	69.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.2	132.0	128.6	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	93.7	91.0	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	270.8	283.1	464.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	268.3	281.6	463.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	262.3	277.8	458.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.1	45.9	44.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	40.1	41.0	41.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	4.0	4.9	3.5	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.053	0.053	0.053	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.058	0.059	0.060	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.3	108.3	108.5	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.2	78.0	81.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 29.5	△ 28.3	△ 23.4	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8	0.6	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	47.8	43.1	39.9	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

## 各比率算出表

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産(BS)	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834
流動資産(BS)	768,716,825	986,652,750	1,168,429,672	1,147,974,854	1,022,550,573
繰延勘定(BS)			0	0	0
総資産(BS)	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407
固定負債(BS)	2,842,452,110	2,925,657,180	2,979,010,601	3,064,612,519	2,979,790,002
流動負債(BS)	283,834,557	348,560,461	251,576,130	269,500,049	223,612,162
繰延収益(BS)	2,888,302,497	3,029,005,708	3,181,315,271	3,353,012,778	3,485,554,424
負債合計	6,014,589,164	6,303,223,349	6,411,902,002	6,687,125,346	6,688,956,588
自己資本金(BS)	3,052,256,115	3,034,644,115	3,013,799,115	2,970,737,115	2,922,693,115
借入資本金(BS)				0	0
剰余金(BS)	1,152,740,187	1,074,820,532	1,011,567,668	948,208,191	910,420,704
資本合計	4,204,996,302	4,109,464,647	4,025,366,783	3,918,945,306	3,833,113,819
負債資本合計	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407
現金預金(BS)	744,614,841	968,330,239	1,153,085,795	1,125,918,252	988,592,486
未収金(BS)	17,001,884	13,042,691	11,741,287	19,384,862	30,958,957
営業収益(損益計算書)	550,702,815	552,068,425	557,754,353	565,150,723	581,568,559
営業外収益(損益計算書)	287,075,316	271,232,623	250,152,271	247,397,161	208,730,882
営業費用(損益計算書)	712,978,749	708,061,017	688,159,421	712,798,944	710,197,071
営業外費用(損益計算書)	46,886,767	52,015,807	56,676,540	62,276,195	64,278,215
営業利益	△ 162,275,934	△ 155,992,592	△ 130,405,068	△ 147,648,221	△ 128,628,512
経常収益	837,778,131	823,301,048	807,906,624	812,547,884	790,299,441
経常費用	759,865,516	760,076,824	744,835,961	775,075,139	774,475,286
特別利益(損失)	7,040	28,640	288,814	314,742	1,795,221
期首総資本	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408
期末総資本(BS資産合計)	10,219,585,466	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407
平均総資本	10,316,136,731	10,424,978,391	10,521,669,719	10,564,070,530	11,195,103,408
期首固定資産	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834
平均固定資産	9,438,451,944	9,347,437,180	9,363,467,456	9,478,807,816	10,200,468,067
当年度純利益	77,919,655	63,252,864	63,359,477	37,787,487	17,619,376
企業債償還額(企業債明細書)	233,753,420	207,401,918	196,777,481	186,959,913	186,678,494
減価償却額(収益費用明細書)	411,600,849	418,232,805	429,339,608	427,948,864	418,066,149

分析事項	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	92.5	90.5	90.5	88.8	89.2
流動資産構成比率	7.5	9.5	9.5	11.2	10.8
固定負債構成比率	27.8	28.1	28.1	28.5	28.9
流動負債構成比率	2.8	3.3	3.3	2.4	2.5
自己資本構成比率	69.4	68.6	68.6	69.0	68.6
固定比率	133.2	132.0	132.0	128.6	130.1
固定長期適合率	95.1	93.7	93.7	91.0	91.5
流動比率	270.8	283.1	283.1	464.4	426.0
当座比率(酸性試験比率)	268.3	281.6	281.6	463.0	425.0
現金預金比率	262.3	277.8	277.8	458.3	417.8
負債比率	44.1	45.9	45.9	44.8	45.8
固定負債比率	40.1	41.0	41.0	41.3	42.1
流動負債比率	4.0	4.9	4.9	3.5	3.7
総資本回転率	0.053	0.053	0.053	0.053	0.053
固定資産回転率	0.058	0.059	0.059	0.060	0.060
経常収支比率	110.3	108.3	108.3	108.5	104.8
営業収支比率	77.2	78.0	78.0	81.1	79.3
営業利益対営業収益比率	△ 29.5	△ 28.3	△ 28.3	△ 23.4	△ 26.1
総資本利益率	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4
企業債償還額対償還財源比率	47.8	43.1	43.1	39.9	40.1

# 下水道事業会計

## 1 業務状況について

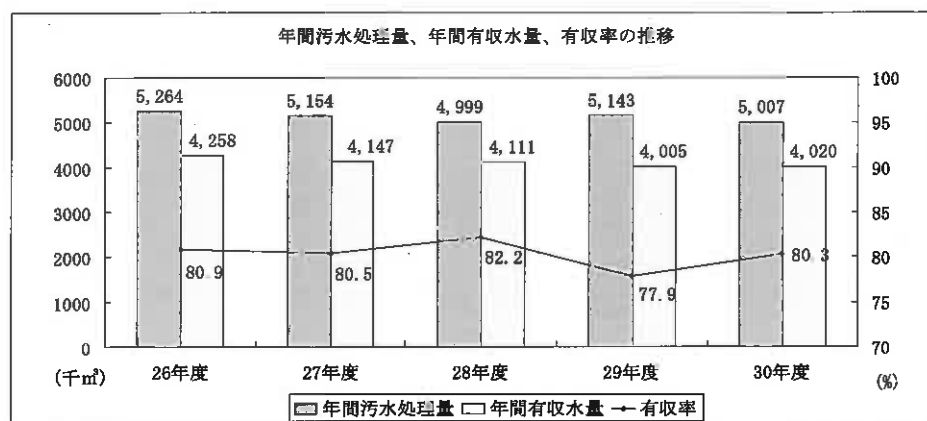
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	36,014	36,617	37,205	△ 603	△ 1.6
水洗化人口	人	34,754	35,225	35,669	△ 471	△ 1.3
行政区域内人口	人	36,088	36,696	37,283	△ 608	△ 1.7
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	-
水洗化率	%	96.5	96.2	95.9	0.3	-
年間汚水処理量	m <sup>3</sup>	5,007,335	5,142,905	4,998,675	△ 135,570	△ 2.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,020,428	4,005,482	4,111,277	14,946	0.4
有収率	%	80.3	77.9	82.2	2.4	-

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.6%減少し、36,014人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.3%減少し、34,754人となった。年間汚水処理量の実績は、前年度に比べると135,570m<sup>3</sup>減少した。また、年間有収水量の実績は、前年度に比べると14,946m<sup>3</sup>増加した。有収率については前年度と比べ2.4ポイント増加し80.3%となった。

平成26年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①収益的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	855,431,000	860,494,345	100.6	35.2	5,063,345	857,512,014
営業外収益	1,583,568,000	1,582,629,655	99.9	64.8	△ 938,345	1,589,718,986
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	108,000
計	2,439,000,000	2,443,124,000	100.2	100.0	4,124,000	2,447,339,000

予算額24億3,900万円に対し、決算額は24億4,312万円となり、予算額に対して412万円の増額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が8億6,049万円で収入全体の35.2%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が15億8,263万円で収入全体の64.8%となっている。

また、予算額に対する収入率は100.2%（前年度99.9%）で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度 繰越額	不用額	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,079,700,000	2,044,117,818	98.3	89.3	0	35,582,182	2,050,466,195
営業外費用	250,546,000	245,130,804	97.8	10.7	0	5,415,196	292,364,011
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	4,453,000	0	0.0	0.0	0	4,453,000	0
計	2,334,700,000	2,289,248,622	98.1	100.0	0	45,451,378	2,342,830,206

予算額23億3,470万円に対し、決算額は22億8,925万円で、不用額は4,545万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の89.3%となっている。

また、予算額に対する執行率は98.1%（前年度98.4%）で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

## (2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成30年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成29年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	253,400,000	208,700,000	82.4	25.5	△ 44,700,000	115,200,000
補助金	43,300,000	42,700,000	98.6	5.2	△ 600,000	30,005,000
負担金及び分担金	8,298,000	7,453,830	89.8	0.9	△ 844,170	11,358,260
補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	0	0	皆減	0.0	0	94,500
出資金	561,000,000	561,000,000	100.0	68.4	0	680,000,000
計	866,000,000	819,853,830	94.7	100.0	△ 46,146,170	836,657,760

予算額8億6,600万円に対し、決算額は8億1,985万円となり、予算額に比べ4,615万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は94.7%（前年度95.7%）で、1.0ポイント低下した。

## ①資本的支出

単位:円、%

区 分	平成30年度				翌年度繰越額	不用額	平成29年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	379,500,000	309,364,294	81.5	19.0	11,183,560	58,952,146	187,446,358
企業債償還金	1,321,650,000	1,321,649,473	100.0	81.0	0	527	1,360,603,540
貸付金	0	0	皆減	0.0	0	0	94,500
予備費	8,350,000	0	0.0	0.0	0	8,350,000	0
計	1,709,500,000	1,631,013,767	95.4	100.0	11,183,560	67,302,673	1,548,144,398

予算額17億950万円に対し、決算額は16億3,101万円、翌年度繰越額は1,118万円で、不用額は6,730万円となった。

また、予算額に対する執行率は95.4%（前年度95.3%）で、前年度より0.1ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計8億1,985万円と資本的支出合計16億3,101万円の差引不足額8億1,116万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,761万円、過年度損益勘定留保資金7億4,828万円及び当年度損益勘定留保資金4,527万円で補てんした。

## 3 経営状況について

## (1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	796,998,889	794,259,328	2,739,561	0.3
営業費用	2,002,086,304	2,007,795,209	△ 5,708,905	△ 0.3
営業利益（△損失）	△ 1,205,087,415	△ 1,213,535,881	8,448,466	0.7
営業外収益	1,582,580,354	1,589,710,169	△ 7,129,815	△ 0.4
営業外費用	241,307,766	281,464,783	△ 40,157,017	△ 14.3
経常利益（△損失）	136,185,173	94,709,505	41,475,668	43.8
特別利益	0	108,000	△ 108,000	△ 100.0
特別損失	0	0	0	-
当年度純利益（△損失）	136,185,173	94,817,505	41,367,668	43.6
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	160,376,575	65,559,070	94,817,505	144.6
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	296,561,748	160,376,575	136,185,173	84.9

## ①営業損失

営業損失は、有収水量が対前年度比0.4%の増加し、下水道使用料も対前年度比0.4%、308万円の増加となったことから、前年度より845万円減少し、△12億509万円となった。

## ②経常利益

経常利益は、営業外収支が、収益では前年度より長期前受金戻入が1,592万円減少したことなどから713万円の減少、費用では前年度より企業債利息が4,078万円減少したことなどから4,016万円の減少し、前年度より3,303万円増加の13億4,127万円となった。ここから営業損失12億509万円を差し引いた1億3,619万円となった。

## ③当年度純利益

当年度純利益は、前年度より4,137万円増加の1億3,619万円となった。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ2.6%減少し、372億2,290万円となった。  
資産の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	33,239,135,918	34,183,522,833	△ 944,386,915	△ 2.8
	無形固定資産	3,095,263,846	3,182,052,908	△ 86,789,062	△ 2.7
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	36,336,599,764	37,367,775,741	△ 1,031,175,977	△ 2.8
流動資産	現金・預金	867,967,893	845,250,070	22,717,823	2.7
	未収金	16,466,061	12,176,198	4,289,863	35.2
	貯蔵品	1,865,520	2,461,630	△ 596,110	△ 24.2
	前払金			—	—
	その他流動資産			—	—
	計	886,299,474	859,887,898	26,411,576	3.1
資産合計	37,222,899,238	38,227,663,639	△ 1,004,764,401	△ 2.6	

##### ① 固定資産

固定資産は前年度に比べ2.8%減少し363億3,660万円となった。その内訳は、有形固定資産は2.8%減少し332億3,914万円、無形固定資産は2.7%減少し30億9,526万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

##### ② 流動資産

流動資産は前年度に比べ3.1%増加し8億8,630万円となった。その内訳は、現金・預金が2.7%増加し8億6,797万円、未収金が35.2%増加し1,647万円、貯蔵品が24.2%減少し187万円となった。

##### (2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.0%減少し、267億2,695万円となった。  
負債の内容は、次のとおりである。



単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固定負債	企 業 債	8,362,056,420	9,395,870,718	△ 1,033,814,298	△ 11.0
	計	8,362,056,420	9,395,870,718	△ 1,033,814,298	△ 11.0
流動負債	企 業 債	1,242,037,302	1,321,172,477	△ 79,135,175	△ 6.0
	未 払 金	64,067,334	104,704,803	△ 40,637,469	△ 38.8
	引 当 金	4,563,000	4,198,000	365,000	8.7
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	1,314,667,636	1,434,075,280	△ 119,407,644	△ 8.3
繰延収益	長 期 前 受 金	28,344,738,703	28,193,276,564	151,462,139	0.5
	収 益 化 累 計 額	△ 11,294,509,761	△ 10,594,319,990	△ 700,189,771	△ 6.6
	計	17,050,228,942	17,598,956,574	△ 548,727,632	△ 3.1
負 債 合 計		26,726,952,998	28,428,902,572	△ 1,701,949,574	△ 6.0

①固定負債

固定負債は、企業債のみで、前年度に比べ11.0%減少し83億6,206万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ8.3%減少し13億1,467万円となった。その内訳は、企業債が6.0%減少し12億4,204万円、未払金が38.8%減少し6,407万円、引当金が8.7%増加し456万円及びその他流動負債が同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ3.1%減少し170億5,023万円となった。その内訳は、長期前受金が0.5%増加し283億4,474万円及び収益化累計額が6.6%減少し、△112億9,451万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ7.1%増加し104億9,595万円となった。  
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
資本金	自 己 資 本 金	10,128,290,998	9,567,290,998	561,000,000	5.9
	計	10,128,290,998	9,567,290,998	561,000,000	5.9
剰余金	資 本 剰 余 金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	296,561,748	160,376,575	136,185,173	84.9
	計	367,655,242	231,470,069	136,185,173	58.8
資 本 合 計		10,495,946,240	9,798,761,067	697,185,173	7.1

①資本金

資本金は、自己資本金のみで、前年度に比べ5.9%増加し101億2,829万円となった。

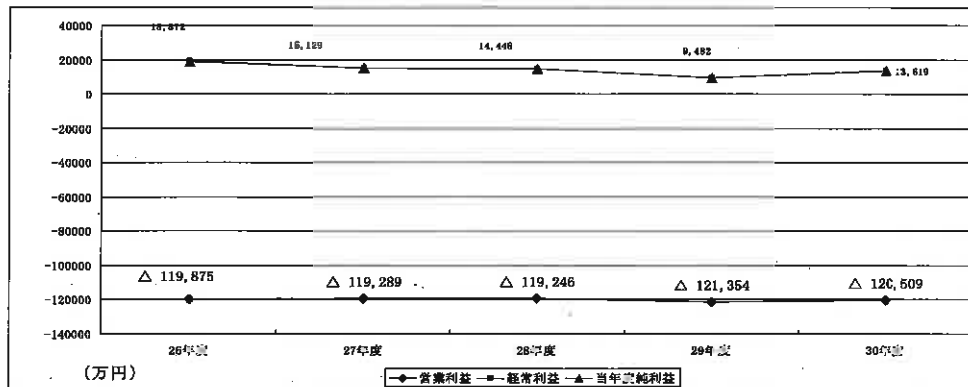
②剰余金

剰余金は前年度に比べ58.8%増加し3億6,766万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の7,109万円、利益剰余金が84.9%増加の2億9,656万円となった。

## 5 財務分析について

### (1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位: 円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業利益	△ 1,198,754,614	△ 1,192,890,483	△ 1,192,458,686	△ 1,213,535,881	△ 1,205,087,415
経常利益	192,184,583	151,279,558	144,468,154	94,709,505	136,185,173
当年度純利益	188,723,183	151,291,878	144,476,154	94,817,505	136,185,173

- 営業利益 = 営業収益 - 営業費用  
下水道使用料等による利益獲得力を示している。
- 経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用  
下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。
- 当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失  
特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

#### ① 営業利益

営業利益は、△12億509万円で、前年度に比べ845万円増加した。

#### ② 経常利益、当年度純利益

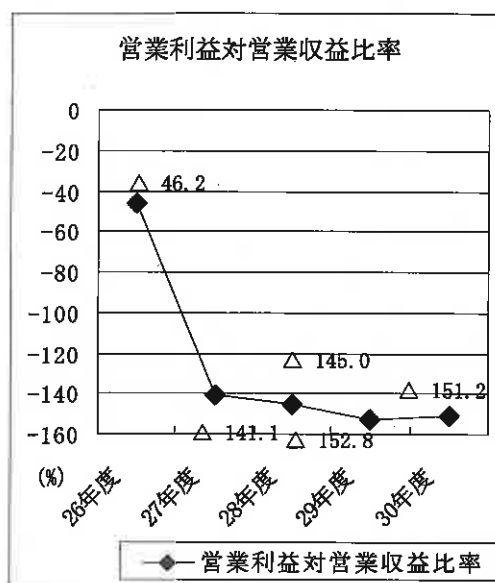
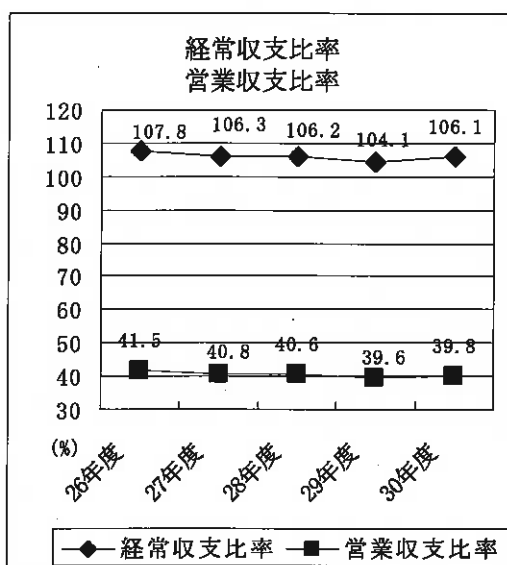
経常利益は1億3,619万円、当年度純利益は1億3,619万円で、それぞれ前年度より、4,148万円及び4,137万円増加した。

### (2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

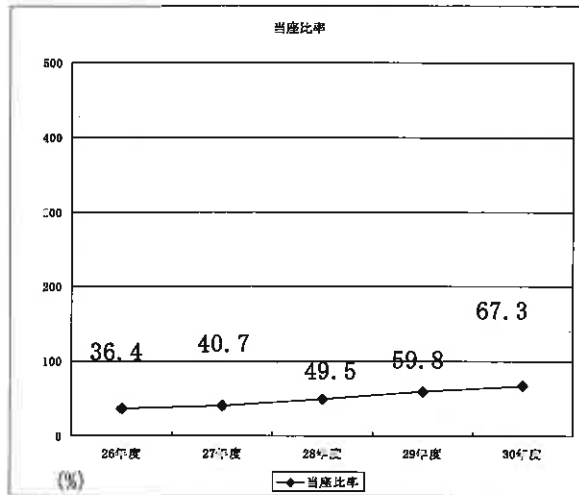
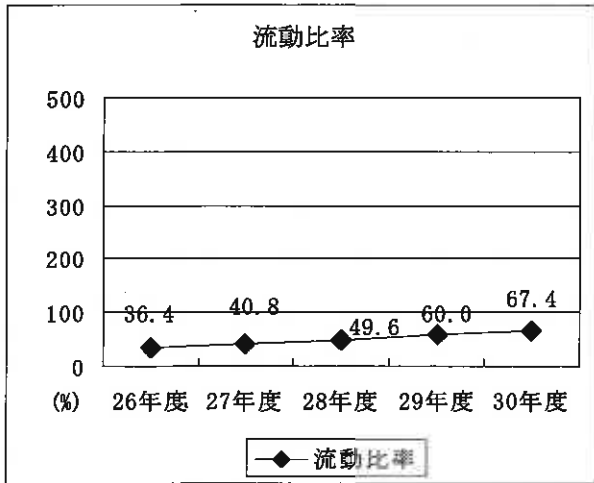
①収益性・・・利益の状況を見る指標



経常収支比率は106.1%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、営業収支比率は39.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は△151.2%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

②流動性・・・短期的な支払能力を見る指標

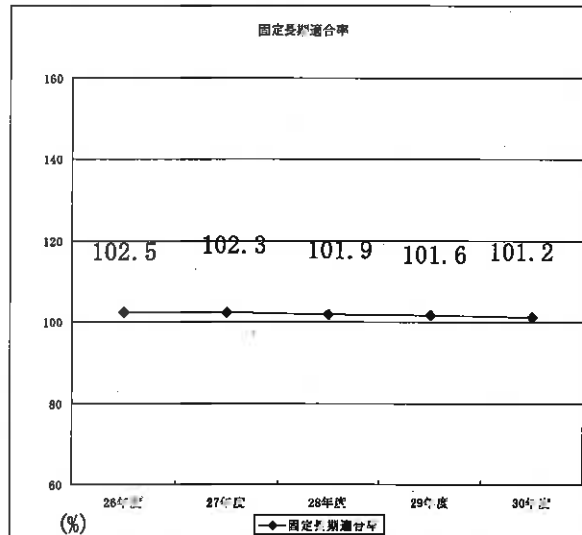
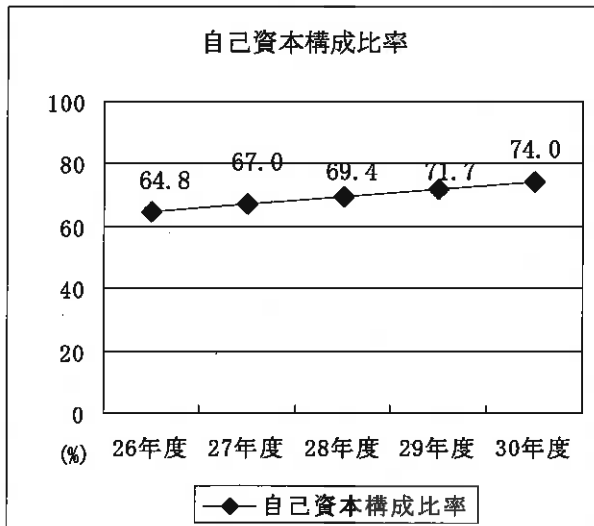
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は67.4%で前年度に比べ7.4ポイント上昇した。また、当座比率は67.3%で前年度に比べ7.5ポイント上昇した。これは、流動負債のうち企業債や未払金が減少したことによる。

### ③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は74.0%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。固定長期適合率は101.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。

## 6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より135,570<sup>m</sup>3減の5,007,335<sup>m</sup>3、年間有収水量は前年度より14,946<sup>m</sup>3増の4,020,428<sup>m</sup>3となった。その結果、有収率は前年度に比べ2.4ポイント上昇し80.3%となった。

施設整備では、他工事関連で管渠布設や水管橋工事を実施している。また、処理場の老朽化対策として雁坂下処理場の機械・電気設備更新や田中処理場ほか7施設の設備更新工事を、不明水対策として湯之谷ほか5地区でマンホール蓋192箇所の更新工事を実施した。その他として堀之内処理区ほかポンプ場及びマンホールポンプ通報装置更新工事16箇所を実施した。

経営状況では、営業費用は、処理場費では流域下水道維持管理負担金が427万円増加したものの委託料の減少により1,013万円の減少、減価償却費も1,499万円減少したものの、総係費や資産減耗費の増加により全体では571万円の減少となった。営業収益は、下水道使用料の増加もあり全体で274万円の増加となり、営業損失が対前年度比で845万円改善し、△12億509万円となった。営業外収支は、企業債利息が4,078万円減少したことなどから13億4,127万円となり、これに営業損失を加え、純利益1億3,619万円を計上した。

今後の事業運営に当たっては引き続き、魚沼市下水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指し、日々の経営に取り組まれない。

なお、一般会計からの多額の繰入れにより繰越欠損金も解消するなど財務状況は改善傾向にあるが、県内でも高水準の使用料が値上げとならないよう努めるとともに、コンセッション方式などコスト削減に繋がる取組みを積極的に進められたい。

## 下水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.6	97.8	97.8	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.4	2.2	2.2	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	22.5	24.6	24.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.5	3.8	3.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	74.0	71.7	71.7	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.9	136.4	136.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.2	101.6	101.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.4	60.0	60.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.3	59.8	59.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.0	58.9	58.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	97.0	103.8	103.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	30.4	34.3	34.3	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	4.8	5.2	5.2	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.021	0.021	0.020	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.022	0.021	0.021	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.1	104.1	104.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.8	39.6	39.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 151.2	△ 152.8	△ 152.8	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.4	0.2	0.2	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	85.2	89.2	89.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

## 各比率算出表

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産(BS)	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684
流動資産(BS)	886,299,474	859,887,898	708,119,787	605,845,798	570,057,582
繰延勘定(BS)				0	0
総資産(BS)	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266
固定負債(BS)	8,362,056,420	9,395,870,718	10,601,843,190	11,891,346,738	13,122,648,569
流動負債(BS)	1,314,667,636	1,434,075,280	1,428,463,833	1,485,757,462	1,564,174,634
繰延収益(BS)	17,050,228,942	17,598,956,574	18,276,763,331	18,979,014,071	19,637,994,533
負債合計	26,726,952,998	28,428,902,572	30,307,070,354	32,356,118,271	34,324,817,736
自己資本金(BS)	10,128,290,998	9,567,290,998	8,887,290,998	8,207,290,998	7,517,290,998
借入資本金(BS)			0	0	0
剰余金(BS)	367,655,242	231,470,069	136,652,564	△ 7,823,590	△ 159,115,468
資本合計	10,495,946,240	9,798,761,067	9,023,943,562	8,199,467,408	7,358,175,530
負債資本合計	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266
現金預金(BS)	867,967,893	845,250,070	695,470,860	594,280,775	476,218,978
未収金(BS)	16,466,061	12,176,198	11,304,077	10,574,853	93,494,934
営業収益(損益計算書)	796,998,889	794,259,328	814,341,562	822,888,409	849,736,798
営業外収益(損益計算書)	1,582,580,354	1,589,710,169	1,664,154,177	1,711,766,786	1,799,736,140
営業費用(損益計算書)	2,002,086,304	2,007,795,209	2,006,800,248	2,015,778,892	2,048,491,412
営業外費用(損益計算書)	241,307,766	281,464,783	327,227,337	367,596,745	408,796,943
営業利益	△ 1,205,087,415	△ 1,213,535,881	△ 1,192,458,686	△ 1,192,890,483	△ 1,198,754,614
経常収益	2,379,579,243	2,383,969,497	2,478,495,739	2,534,655,195	2,649,472,938
経常費用	2,243,394,070	2,289,259,992	2,334,027,585	2,383,375,637	2,457,288,355
特別利益(損失)	0	108,000	8,000	12,320	△ 3,461,400
期首総資本	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272
期末総資本(BS資産合計)	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266
平均総資本	37,725,281,439	38,779,338,778	39,943,299,798	41,119,289,473	45,914,494,269
期首固定資産	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224
期末固定資産(BS固定資産合計)	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684
平均固定資産	36,852,187,753	37,995,334,935	39,286,317,005	40,531,337,783	45,380,179,454
当年度純利益	136,185,173	94,817,505	144,476,154	151,291,878	188,723,183
企業債償還額(企業債明細書)	1,321,649,473	1,360,603,540	1,432,615,252	1,452,953,663	1,455,405,054
減価償却額(収益費用明細書)	1,414,911,137	1,429,897,688	1,446,449,704	1,461,327,870	1,475,057,730

分析事項	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
固定資産構成比率	97.6	97.8	97.8	98.2	98.5
流動資産構成比率	2.4	2.2	2.2	1.8	1.5
固定負債構成比率	22.5	24.6	24.6	27.0	29.3
流動負債構成比率	3.5	3.8	3.8	3.6	3.7
自己資本構成比率	74.0	71.7	71.7	69.4	20.2
固定比率	131.9	136.4	136.4	141.5	487.2
固定長期適合率	101.2	101.6	101.6	101.9	198.8
流動比率	67.4	60.0	60.0	49.6	40.8
当座比率(酸性試験比率)	67.3	59.8	59.8	49.5	40.7
現金預金比率	66.0	58.9	58.9	48.7	40.0
負債比率	97.0	103.8	103.8	111.0	119.1
固定負債比率	30.4	34.3	34.3	38.8	145.0
流動負債比率	4.8	5.2	5.2	5.2	18.1
総資本回転率	0.021	0.021	0.020	0.020	0.020
固定資産回転率	0.022	0.021	0.021	0.021	0.020
経常収支比率	106.1	104.1	104.1	106.2	106.3
営業収支比率	39.8	39.6	39.6	40.6	40.8
営業利益対営業収益比率	△ 151.2	△ 152.8	△ 152.8	△ 146.4	△ 145.0
総資本利益率	0.4	0.2	0.2	0.4	0.4
企業債償還額対償還財源比率	85.2	89.2	89.2	90.0	90.1